

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

たばこ小売販売業調査

### 2 調査の目的

本調査は、たばこ小売販売業者の店舗経営及び営業形態に関する状況等を把握し、たばこ行政を適切に行っていくための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

ただし、沖縄県を除く。

#### （2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

たばこ事業法（昭和59年法律第68号）第22条に基づき、財務大臣からたばこ小売販売業の許可を受けている事業所

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数

4,400事業所（母集団の大きさ：約20万3,000事業所（令和6年3月末時点））

#### （2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり）☐有意抽出）

令和6年3月末時点の製造たばこ小売販売業許可台帳を母集団情報とし、距離基準の地域区分別に無作為抽出により選定する。（標本設計に関する資料は別添1を参照。）

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （1）報告を求める事項

①店舗経営者の年齢及び後継予定者の有無

②営業形態（業種）

③たばこの年間売上高

④たばこの自動販売機の有無

⑤取扱いたばこの種類

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

・ 販売店コード、許可者名義、営業所所在地及び住所については、製造たばこ小売販売業許可台帳との突合のために用いるものであり、集計は行わない。

・ 法人番号については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるた

めに用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の直近の事業年度（1年間）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

財務省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 財務省が委託する民間事業者が調査票等を報告者に郵送にて送付する。また、報告者がオンラインで回答できるようオンライン調査回答用のID・パスワードを付与する。
- ・ 報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出するほか、オンライン調査回答用の独自システムを利用して回答することができる。
- ・ なお、オンラインによる回収に当たっては、調査票情報の漏えい等を防止するため、報告者ごとに異なるパスワードを設定するなどのセキュリティ対策を講ずることとする。
- ・ 民間事業者への委託業務：調査票等の発送・回収・督促・疑義照会等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和2年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和7年1月～2月

8 集計事項

たばこ小売販売業者の営業形態（業種）、たばこの年間売上高等を集計する。

（詳細は別添2を参照）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

インターネット（財務省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

（3）公表の期日

令和7年6月下旬

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査は、たばこ小売販売業者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準（日本標準産業分類及び日本標準職業分類）を用いる余地がないことから、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- ・記入済み調査票の保存期間：10年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体の保存期間：常用（無期限）
- ・保存責任者：財務省理財局総務課たばこ塩事業室長

# たばこ小売販売業調査の標本設計について

## 1 標本設計について

たばこ小売販売業の許可を受けた事業所（約 203,000）を、許可時期の区分（「昭和 60 年 4 月 1 日以前に許可（指定）された販売業者」及び「昭和 60 年 4 月 2 日以降に許可された販売業者」の 2 区分）で層化し、それぞれ統計上一定の精度（信頼水準 95%、標本誤差 3%）を保つよう必要標本数を 1,100 とした上で、目標回収率（50%）を勘案し、4,400 店を調査対象に設定する。

【必要標本数の算定式】			
$n = \frac{\lambda^2 p(1-p)}{d^2}$	$n = \frac{1.96^2 \times 0.5 \times 0.5}{0.03^2} \div 1,100$		
$\lambda$ : 信頼度係数 1.96 $p$ : 比率 0.5 $d$ : 標本誤差 3%			
【報告者数の算定式】			
報告者数 = 必要標本数 × 許可時期区分 ÷ 目標回収率			
1,100	× 2 区分	÷ 50%	= 4,400

抽出に当たっては、たばこ小売販売業の許可制度の基準の一つである距離基準の地域区分（「指定都市」、「市制施行地」及び「町村制施行地」の 3 区分）の構成比に応じて調査対象数を各層に割り当てる。

（参考）令和元年度「たばこ小売販売業調査」の構成比に基づく調査対象数

		小売販売業者	構成比
指定都市	母集団	64,888	28.7%
	調査対象数	<u>1,262</u>	—
市制施行地	母集団	135,512	60.0%
	調査対象数	<u>2,640</u>	—
町村制施行地	母集団	25,416	11.3%
	調査対象数	<u>498</u>	—
合計	母集団	225,816	—
	調査対象数	<u>4,400</u>	—

※今回調査は直近の構成比を使用

## 2 推計方法について

回収された調査票を許可時期の区分別に集計し、復元倍率を用いて母集団に復元する。

復元倍率 = 母集団（区分別） ÷ 回収数（区分別）

（以 上）

(別添2)

集計事項

表番号	表題
1	店舗の経営者の年齢階級別事業所数、割合
	後継予定者の有無別事業所数、割合
2	たばこ小売店舗の業種別事業所数、割合
3	たばこの自動販売機の有無別事業所数、割合
4	現在取扱っているたばこの種類別事業所数、割合
	近年新たに取扱い始めたたばこの種類別事業所数、割合
5	たばこの年間売上高階級別事業所数、割合

(参考)

## たばこ小売販売業調査の推計方法について

母集団における許可時期の区分ごとの割合に合致するよう、調査で得た回答数に一定の係数を乗することで母集団推計を行う。

### 【母集団推計値の算出方法】

- ① 調査の回答を許可時期の区分（「昭和 60 年 4 月 1 日以前に許可（指定）された販売業者」及び「昭和 60 年 4 月 2 日以降に許可された販売業者」の 2 区分）別に分け、各区分別の回答者数を集計する。各区分において、母集団数を回答者数でそれぞれ除することにより区分別の係数を算出する。

$$\text{係数} = (\text{許可時期の区分別の母集団数}) \div (\text{許可時期の区分別の回答者数})$$

- ② 各調査項目について、選択肢ごとに許可時期の区分別で集計を行う。

- ③ ②で集計した区分別の回答数に①で算出した区分別の係数を乗することにより、各選択肢ごとの区分別母集団推計値を算出する。

各選択肢における許可時期の区分別母集団推計値

$$= (\text{各選択肢における許可時期の区分別回答数}) \times (\text{許可時期の区分別の係数})$$

(以 上)